

2016年5月6日
日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

～消費動向にみられる変化の兆し～

ゴールデンウィークの前後は、3月期決算企業の決算発表が集中します。決算の結果や、業績予想の内容などを受けて、個別企業の株価が大きく変動する時期にあたるため、ファンドマネージャーは、決算内容の分析や株価変動への対応などで忙しくなる時期です。3月期決算ほど多くはありませんが、4月前半には、2月期決算企業が多い小売関連の決算が発表されました。私は、この時期に行なわれる小売関連企業の決算説明会や、個別取材を通じて、経営陣から個人消費のトレンドや、現場の景況感を聞くことが国内の景気動向を見極める上で非常に重要な情報であると考え、できるだけ多くの企業と対話をするようにしています。今回は、小売関連企業の決算から見えてきた、消費動向の変化についてお話ししたいと思います。

今回の小売関連企業の決算説明会では、多くの経営者から、「1～3月に消費の潮目が変わった」というコメントがありました。この間に起こった、円高・株安の動きや、マイナス金利の導入などが、消費者心理に影響した可能性、そして、天候不順などが背景にあるとみられています。消費全体にやや減速感が出始める中で、4月前半に行なった小売関連企業との対話からは、2つの大きな消費動向の変化を感じることが出来ました。

一つは、消費者の価格に対する意識の変化です。アベノミクスが始まった2013年以降、小売各社は、円安や人件費の高騰などを背景としたコスト上昇を受け、販売価格への転嫁を徐々に進めてきました。このような中でも、昨年までは所得環境に改善がみられたことから、値上げを実施した場合でも客数が落ち辛く、販売価格の上昇による利益率改善が各社の業績の牽引役となっていました。ところが、今年に入り値上げを進めてきた大手カジュアル衣料チェーンが業績を下方修正したほか、比較的高価格のメニューが好調だった大手外食チェーンの売上に減速感が出始めるなど、消費者の節約志向が再び強まっているとみられ、各社とも一部商品を値下げするなど、価格政策の見直しを迫られています。一方、機能性などで差別化された商品については、高めの価格でも販売が好調な傾向もあり、消費の二極化傾向が強まっていることを感じます。

もう一つの変化は、訪日観光客によるインバウンド消費の中身が大きく変わってきたことです。昨年までは、初めて日本を訪れる観光客が多かったことや、為替の円安傾向などを受けて、「爆買い」と言われるほど、炊飯器などの家電製品や、高級時計、ブランド品などが飛ぶように売られていました。しかしながら、最近では円安傾向が一巡したことや、二回目以降の訪日客が増えたことで、買い物の中身が大きく変わってきているようです。

訪日客数の増加基調は足元でも続いているため、小売店のインバウンド客数は大幅な伸びを続けています。ただし、購入する商品は、日常的に使われる化粧品、そしてドライヤーなどの理美容機器といった比較的単価の低いものへシフトしているとみられ、百貨店などでは売上の伸びに大幅な鈍化がみられるケースが増えています。インバウンド関連で売上を伸ばしてきた企業の中でも、取り扱う商品やサービスの内容によって、差があらわれ始める局面に入ったと考えています。

ジパングでは、賃上げの動きやインバウンド消費に注目し、小売、サービス関連企業に重点を置いた投資を行なってきました。賃上げの効果が徐々にあらわれ始めるとみられることや、女性の就労が増加していることなどを背景に、消費が大きく落ち込む可能性は低く、小売、サービス関連企業の多くは増益基調を維持できると考えていることから、今後もこれらのセクターに重点を置いた運用を継続する方針です。ただし、銘柄選別においては、個人消費、インバウンド消費ともに、その中身が変わってきていることに注目しています。具体的には、差別化された商品の開発力や、コスト競争力、変化に対応する経営力などに優れた企業への絞り込みを進めるとともに、インバウンド関連については、訪日客数の増加基調は中期的に続くこととみられることから、ホテル関連の企業や、日用品の比率が高い業態などに注目した銘柄選択を行なう方針です。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576% (税抜1.72%) ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256% (税抜1.32%) ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416% (税抜1.52%)
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のちみ栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号			○
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。